部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

「学校運動部活動」

ジュニアの充実したスポーツ環境をめざし――2024年度から2年目に突入した「運動部活動の改革推進期間」。今号は、改革推進期間の最終年度を控える今、ますますの改革加速化に向けて実施された、「第6回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング（都道府県スポーツ協会向け）」の模様をリポートする。

（連載）第18回

「第6回運動部活動改革に向けたJSPO加盟団体ミーティング（都道府県スポーツ協会向け）」開催

●日時:2024年12月11日、10～12時 ●主催:JSPO ●参加対象:都道府県スポーツ協会実務担当者（指導者育成・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ少年団担当ほか） ●開催形態:オンライン

岩手県における部活動改革の進捗状況、県スポーツ協会の支援事例について

3市町の進捗から

岩手県では、2021年度よりスポーツ庁の実証事業を開始しました。県内33市町村中、部活動改革協議会は、設置済み15、今年度設置予定7、いずれ設置7、予定なし4の状況です。

3市町の進捗状況です。盛岡市は、地域スポーツ団体が休日に生徒の地域スポーツ活動を指導する体制を構築しました。生徒は自主・自発的にスポーツ活動に取り組み、生徒の多種多様なニーズに鑑みスポーツ体験会の開催、校外活動の環境整備も実施しています。地域スポーツ活動は、市長部局のスポーツ推進課が運営団体、市内の総合型クラブ連絡協議会（もりスポネット）が実施主体で、競技は、ハンドボール、軟式野球、卓球、バドミントン、水泳です。会場および指導者確保の関係で地域限定の実証事業ですが、スポーツ体験会は、市内全域（26校）を対象に弓道、チアダンス、スポーツウエルネス吹矢、女子サッカーを行います。

参加費は、地域スポーツ活動（5～7回）800円、体験会（1～2回）200円、ともに保険料となり、前者はスポーツ安全保険、後者は民間のレクリエーション保険で対応します（受益者負担）。

宮古市は、教育委員会の生涯学習課を中心に部活動地域移行を推進しています。置かれた環境でできることを、まずはやってみよう、まずは〝kadaite（語って）〟みようを基本スタンスとし、関係部署の人材で実働部隊を組織しました。組織成熟とともに宮古市体育協会も関わるようになっています。

西和賀町は現在、スポーツ推進基盤強化中で、昨年度より地域スポーツコーディネーターを配置し、町体育協会やスポーツ少年団などを組織強化しています。教育委員会は体育協会およびスポ少本部の事務局も兼務しています。人口減による役場の人員削減で部活動地域移行対応は厳しく、スポーツ推進体制の再構築が急務です。コーディネーター配置はその対策で、また、新しい地域スポーツの受け皿として総合型クラブの創設も進行中です。

県スポ協の部活動改革

地域スポーツ振興については、クラブ育成支援を中心に活動するクラブアドバイザーと協会内に設置されている岩手県広域スポーツセンターの専任指導員が連動し、県内全33市町村の生涯スポーツ所管部局や23の登録クラブおよび未登録の33のクラブを訪問し、連動部活動改革の情報収集や生涯スポーツ振興の状況把握を行っています。

具体的な支援事業は、国庫補助事業のスポーツクラブ推進基盤体制強化事業を活用し、未設置地区の機運醸成事業として行政およびクラブなどの関係者が現地クラブを訪問しました。また、地域スポーツ環境の基盤強化に向けた「地域課題解決促進事業」も行い、経費（講師謝金など）は1事業1回当たり8000円を上限に1クラブに2事業まで最大6万4000円を補助。今年度は13クラブ、23事業、延べ92回分の実施です。

県のスポーツ地域スポーツ推進事業を活用した「子どものスポーツ機会創出事業」への補助もあります。これは、運営およびスポーツを指導する地域の人材の公認資格の取得を推進し、クラブの基盤強化を図り、スポーツ環境を整備することを目的とするもので、県内の体育・スポーツ協会および総合型クラブ（SC登録・認証クラブ）が対象になります。経費（宿泊費、交通費、研修講習会受講料の一部）の上限は1団体8万円となり、今年度は、体育・スポーツ協会が1団体2人、総合型クラブ関係が5団体6人を活用しています。

いたがき よしげ
板垣敬重氏
岩手県スポーツ協会
クラブアドバイザー

■図表1:岩手県における部活動改革の進捗状況

岩手県スポーツ振興課
岩手県教育委員会
スポーツ庁実証事業

令和3年度	岩手町、葛巻町 2町
令和4年度	大船渡市、岩手町、葛巻町 3市町
令和5年度	盛岡市、宮古市、大船渡市、西和賀町、九戸村 5市町村
令和6年度	盛岡市、宮古市、大船渡市、西和賀町、一戸町、矢巾町 6市町

県内市町村における協議会等の設置状況（33市町村）
設置済 15、R6設置予定 7、いずれ 7、設置予定なし 4

大分は5市と中学校1校で国の実証事業。新旧クラブで受け入れ、そして、未来部も

県の目安は、2025年度末

大分県は、2021年から翌年にかけ国の委託事業で二つの市で調査研究を行い、その後、'22年の国の提言を受け部活動改革プロジェクトチームを発足しました。同年の国のガイドラインを受けて年度末に方針策定し、昨年度は県の方針周知を徹底、今年度は、国の実証事業の委託かつ県独自の助成事業などを実施しています。

県の方針は国のガイドラインに準じますが、懸案事項として、少子化で学校単位での活動が難しいなかスポーツ、文化・芸術活動に継続して親しめる機会確保に早急に取り組む必要があること、また、「改革集中期間」が「改革推進期間」とされたことで市町村の停滞につながり、進捗状況に格差が生じる懸念がありました。

そこで県の方針として、「休日の公立中学校の部活動は'25年度末までに地域クラブ活動移行をめざす」、「地域事情などで移行できない場合、指導員などの配置で、教員が休日の指導や大会引率に従事しない体制構築とともに生徒の活動環境確保」を示し、今年度は、国の実証事業を5つの市と県立の中学校で実施しています。

具体的には、今年度は地域移行に向けた取り組みを後押しし、全市町村での開始、今後のさらなる発展を促すべく支援しています。支援内容は、指導者確保、学校と地域クラブ活動運営団体との調整コーディネーター配置、指導者謝金や生徒の移動手段の確保など地域クラブ活動運営に必要な経費の補助などです。

国の委託事業としては、運動部は先述の5つの市と県立の中学校、県の補助事業としてはコーディネーター配置の体制整備などで、コーディネーターの内訳は、元小中学校長、元中学校体育教員、スポーツ推進委員、総合型クラブ・競技団体関係者、また地域おこし協力隊員などです。

■図表2:「くす未来部」の概要

その形、三者三様

まずは国の実証事業の事例を紹介します。一つ目、陸上競技と剣道を中心に取り組みを進める竹田市。陸上競技では「TAKETA T&F」という地域クラブが受け皿となり、すべての中学校から参加が可能な状況です。拠点となる練習場所は、市の総合運動公園内の陸上競技場を活用。活動は、火・木・土の週3日。生徒の移動は、スクールバスなどで行っています。

もう一つの剣道は、市の剣道連盟と連携し新たなクラブを設立しました。平日は、各学校で部活動として活動し、休日はすべての学校の生徒が参加できる地域クラブ活動となります。

そのほかの競技も市内のすべての中学校から参加できる地域クラブの設立をめざしていますが、受益者負担と移動のあり方は今後の課題で、現在は、指導者の謝金やスクールバスなどの移動にかかる費用は、委託費や公費で賄っています。

次に県立中学校です。大分県の県立中学校は1校で、同校の在校生を対象とした地域クラブを県が立ち上げ、運営を総合型クラブ「ハイタッチ大分」に委託する形態です。

「ハイタッチ大分」は、SC連絡協議会、同登録・認証制度の登録クラブで、中学校にある既存部活動競技の指導体制を整備するとともに、生徒の多様なニーズに対応するためダンス教室なども企画しました。さらに、吹奏楽や演劇なども含めすべての休日の活動を地域クラブ活動にスムーズに移行できるよう、学校関係者と連携し、試行錯誤を繰り返しながら取り組みを進めています。

そして、実証事業ではありませんが、独自の取り組みを進めるのは玖珠町です。人口1万4000人程度の小さな町で中学校は1校のみ、生徒数約360人です。今年度、有識者による審議会で今後の方向性について議論した結果、'28年度までに休日だけでなく平日の部活動も廃止し、新たに、地域みんなで楽しむ「多様で持続可能」なスポーツ・文化活動の展開をめざしています。

そのなかで、町で事業を展開する民間企業が従来の学校部活動にはない未来型の部活動「くす未来部」を創設しました。活動の推進に向け「くす未来部推進パートナーシップ協定」を町と締結しました。具体的には、ドローンスポーツ、KPOPダンス、宇宙科学、Web開発の4つの活動があり、各分野のスペシャリストが顧問となって指導を担います。11月に開催した体験イベントには、町内だけでなく近隣の地域、遠方の県外からの参加。民間企業が運営する新たな形に注目が集まっています。

いずれにしても、県が主となり市町村の取り組みを支援するなか、私たち県スポーツ協会では、スポ少・総合型クラブとの関わりからバックアップしていく体制で改革を進めています。SJ

ふくだ けんご
福田健悟氏
大分県スポーツ協会
事業部長

2025 (c) Japan Sport ssociation